

北海道全日本畜産経営者協会設立趣意書

昭和48年、全農基金より約5年遅れて全日基及び基金協会が設立され、商系の飼料基金制度が整備されました。さらに畜産振興事業団(農畜産業振興機構)が行う畜産業振興事業をその組織を通じて実施するようになり現在に至っています。このように商系の飼料基金と補助事業体制は整備されたものの、これまでに商系畜産生産者が組織化されていないこと、厳しい経営環境下で努力し生産性を向上させた商系の酪農、肥育牛、養豚及び養鶏経営は、比較的規模が大きいところから行政機関の認知度が低く、補助事業の適用が受けられない事例が散見されておりました。

このような状況を改善するため、平成21年3月に商系畜産生産者団体としての一般社団法人全日本畜産振興事業中央会(全日畜)が設立されました。さらに21年度補正予算で措置された畜産自給力強化緊急支援事業に応募し、商系畜産生産者団体として初めて補助事業に取り組み、約160名、4億円の機械リース事業を実施したところです。このような実績を踏まえて、今後はさらに全日畜組織の整備を進め、商系畜産生産者として我が国の畜産物生産へ貢献していくことが重要と認識しているところです。

このため、道内の飼料荷受組合を結集して北海道単位組織を設立し、畜産業振興事業の円滑な適用が図られるよう行政機関や事業実施主体に要望し、基金協会の補助事業活動を支援してその実現に努力することは、今後の競争力ある畜産の発展にとって極めて重要なこととあります。

先般開催された第4回全日畜運営委員会において、都道府県組織の整備を開始することが決定されましたので、ここに北海道内の飼料荷受組合を会員とする北海道全日本畜産経営者協会(以下「北海道全日畜」という。)を設立するため下記のとおり設立総会を開催したいので、趣旨に賛同のうえご出席いただくようお願いいたします。

記

日 時 : 平成22年4月13日(火曜日) 午前11時より
会 場 : 札幌市中央区北5条西5丁目2番地
 センチュリーロイヤルホテル 3F ルミナスホール
 電話(011)221-3002
議案書 : 別紙のとおり

平成22年3月15日

設立発起人

南雲啓一(雪印北海道飼料荷受組合長)

佐々木一司(日清丸紅北海道飼料荷受組合長)

長内大介(ノーサン北海道飼料荷受組合長)

